

令和7年度 第1回羽島市公共交通会議 議事録

日 時	令和7年10月27日（月） 午後2時00分から午後2時50分まで		
場 所	羽島市役所3階 301会議室		
出席者	会長代理	羽島市生活環境部長	加藤 光彦
	副会長	(大)東海国立大学機構岐阜大学地域科学部地域政策学科教授	應 江 黔
	委員	名阪近鉄バス(株)乗合バス営業部長	山田 規光久
	委員	岐阜羽島バス・タクシー(株)代表取締役	安田 篤史
			(随行：入山 能光)
	委員	スイトトラベル(株)自家用管理部長	西川 勝則
	委員	東海旅客鉄道(株)岐阜羽島駅長	解良 祐一郎
	委員	名古屋鉄道(株)部地域連携部交通サービス担当課長	高井 勇輔
			(代理出席：夫馬 康昌)
	委員	岐阜県バス協会専務理事	木村 治史
			(代理出席：中島 喜久夫)
	委員	名阪近鉄バス労働組合執行委員長	加藤 浩司
	委員	羽島市自治委員会理事	今井田 清一
	委員	公募委員	植村 佳代
	委員	公募委員	豊島 裕香
	委員	岐阜運輸支局首席運輸企画専門官	下平 真一郎
	委員	岐阜土木事務所施設管理課長	児玉 忠哲
	委員	岐阜県都市建築部都市公園・交通局 公共交通課	大脇 哲也
			(代理出席：平川 英典)
	委員	羽島市健福祉部長	三輪 弘司
	委員	羽島市建設部長	藤井 義郎
	オブザーバー	海津市総務企画部企画課長	山崎 賢二
			(代理出席：野津 大輔)
	オブザーバー	輪之内町住民環境課長	岩田 好弘
	事務局	生活安全課長	鈴木 巨祥
	事務局	同課主幹	中島 丈誠
	事務局	同課係長	清水 孝明

要 旨	1 開会 2 あいさつ 3 報告事項 報第1号 羽島市コミュニティバスの路線再編について (事務局) 羽島市コミュニティバスの路線再編について、資料1及び資料2を用いて説明 車両の小型化（はしまわる線）について、資料3を用いて説明 (委員) 部分的な路線の見直しであっても、停留所位置や停車路線の変更など、利用者には少なからず影響が生じる。意見募集はどのような方法で実施する予定か。 (事務局) 平成28年の路線再編時はパブリックコメントで意見募集を実施している。今回は部分的変更であるが、市ホームページ等で幅広く意見募集を行い、いただいた意見を踏まえて内部で検討する予定。 (委員) 南部線には平均利用者が1人を下回る便もみられる。利用促進のための施策を考えられていれば教えてほしい。 (事務局) 中学生への進学説明会で、高校生の定期券購入補助制度や南部線の利用促進について周知している。また、一般利用者向けにも、「ぎふ羽島駅前フェス」で、名鉄等の事業者とも連携しながらPRを行う等、公共交通全体の利用促進に努めている。 (副会長) 運転手不足が公共交通全体の課題となっており、運行に必要な運転手が1人でも減らせるということは必要なことだと思う。路線が変わることや減便による影響は、南部線と名鉄等の公共交通機関の接続についても、注視してくべきだと思う。 (事務局) なお、今回の路線再編案については、バス停別乗降客数や公共交通人口カバー率等のデータに基づき路線再編案を作成していることを補足させていただく。 (委員) 利用の少ないバス停について、5月や11月の乗降調査結果を根拠に廃止する点には納得した。ただし、「現在使われていないから廃止」という判断が続くと、バス停がどんどん減ってしまう印象を受ける。現在は利用がなくても、今後利用し
-----	--

たい人が出てきた場合に、利用したい人の声が市に上げられるようになるとうい
と思う。

(事務局)

今回は、利便性がすぐに低下することがないようにするため、バス停から半径
500メートル圏内のカバー率を考慮した上で検討している。この圏内を大きく損
なわないように、どちらかのバス停を利用していただくことで、住民の方々には
多少の不便をおかけする可能性はあるものの、徒歩でのアクセスは可能な範囲内
であると判断している。「これまで利用していた場所からまったく行けなくなっ
てしまう」という事態が生じないよう、十分に配慮した上で、他の路線を代替とし
て運行することで、時間を短縮するというのをコンセプトに考えさせていただい
た。

(委員)

路線再編に関して、運行事業者として実務担当をしている者から発言をさせて
いただく。

現在、乗務員の確保に苦労している。ドライバーも歳を取って行くので、その
フォローのために新しいドライバーを入れようとしているが、なかなか入ってこ
ない。市役所の方とも、できるだけドライバーの負担を軽減するための方法を相
談させていただいた結果、今回このような再編案を出している。

(羽島市コミュニティバスの路線再編について、原案のとおり承認された)

4 その他

(事務局)

今年度は、令和8年1月に地域公共交通協議会(自己評価)、令和8年2月に公
共交通会議を開催する予定となっている。

5 閉会

以上